

15. 空港施設の複合的活用による地域活性化

～ 空港の地域拠点化、就航便数の維持、定住人口の増大の組み合わせ～

石川県輪島市 能登空港

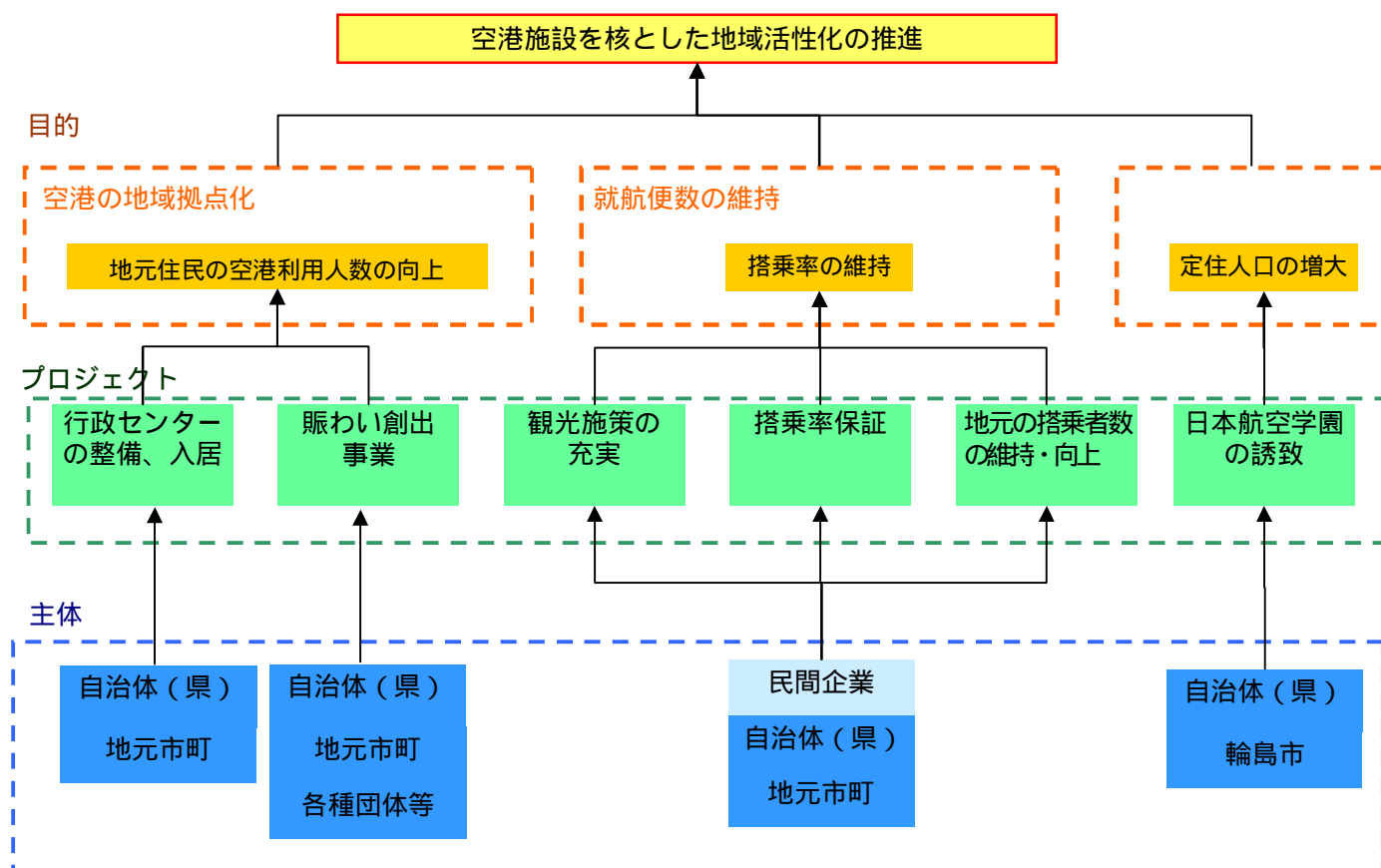
解決すべき課題

経済	商工業の振興
	農林業の振興
	観光の振興
経済・社会	雇用の確保
	中心市街地の活性化
社会	定住人口の増加
	アクセシビリティの向上
	地域の荒廃の抑制
環境	環境負荷の低減

事業概要

石川県は2003年(平成15年)に開港した能登空港を核とした地域の活性化を目指している。行政センターの合築、二次交通(乗合タクシー)の運行、空港施設を活用した集客イベント、日本航空学園の誘致(実習で滑走路利用可)など、空港施設を核に多様な施策を展開。一定の搭乗率を下回った場合に地元が航空会社に保証金を支払う搭乗率保証も導入し、路線の維持に努めている。

プロジェクトパッケージの構造図



プロジェクトの背景

能登地域は高速交通の空白地帯のいわゆる「陸の孤島」であり、以前、陸路での移動は首都圏から6時間かかるなど、観光客誘致においても不利な状況であった。1986年（昭和61年）に空港の立地可能性調査を実施したのを皮切りに、能登地域半島振興計画や石川県21世紀ビジョンなどの上位計画に位置付けられ、空港整備に向けて動き出した。

1996年（平成8年）12月、能登地域が「準離島」という状況下に置かれていることが決め手の一つともなり、第7次空港整備5カ年計画への組入れが閣議決定され、2003年（平成15年）7月に開港した。

本事例における「パッケージ化」

航空旅客を確保して路線を維持するためのプロジェクト、空港ターミナルビルと行政機関の合築、空港ターミナルビルの道の駅登録など拠点づくりのプロジェクトの組合せ。日本航空学園を空港の隣接地に誘致し、実習で滑走路を利用。教員や学生の定住にも結びつき、定住人口の増大にもつながっている。



能登空港の位置と空港からの主なアクセス地域（能登空港 HP より）



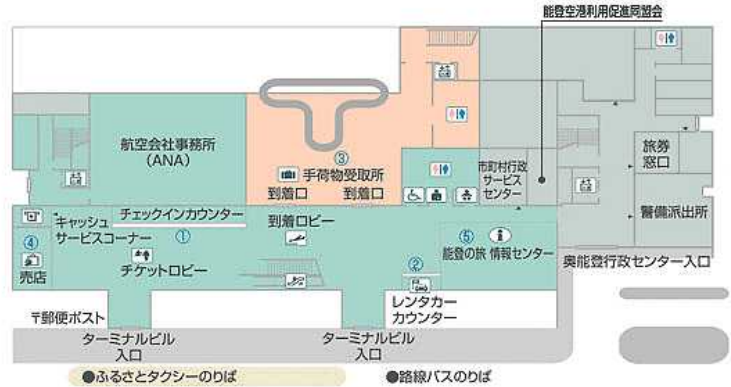
能登空港施設外観

(1) プロジェクトの内容

行政センターの合築

空港ターミナルビルは当初2階建てを想定していたが、空港の拠点性を高めるために行政機関や会議室等との合築を図ることとし、コンベンション機能を持たせて4階建てとなった。パスポート窓口、市町村行政サービスセンター、生涯学習センター、県の行政機関である奥能登総合事務所、奥能登農林総合事務所などの行政関連機関が入居しており、行政関係で約200人の職員が勤務している（空港関連職員100人と合わせると計300人が勤務）。


能登空港 1F のフロアマップ
(右手に行政センターが設置されている)



賑わい創出事業

空港における人的交流を促進し、「空港に人が集まる」という状況を創出するとともに、2006年度（平成18年度）から県の奥能登総合事務所、空港管理事務所が中心となって賑わい創出事業を開始した。その後、空港ターミナルビル（株）や中能登総合事務所がメンバーに加わり、能登空港利用促進同盟会、県教委、関係市町、航空会社、イベントを実施する各種団体等とも連携し、官民一体となって地域振興に取り組んでいる。

<p>開港記念イベント</p>	<p>7月7日の開港記念日を中心に、コンサートや写真撮影会(なりきりキャビンアテンダント&パイロット)等を実施。航空学園とのコラボレーションで、実習用飛行機を使った子どもとの綱引きも実施。</p>	
<p>空港施設内でのイベント</p>	<p>和太鼓の演奏、地元書道家による作品展示など、芸術・文化事業の施設としても活用。</p>	
<p>空港前広場でのイベント</p>	<p>ターミナルビル前のスペースを利用して、フリーマーケットや地物市、太鼓フェスティバル等を実施。</p>	

<p>多目的広場でのイベント</p>	<p>空港前広場よりさらに広い隣接敷地を生かして、ゲートボール大会、高齢者スポーツ大会、グラウンドゴルフ大会、オートモビルミーティング（右写真）等を実施。</p>	
<p>道の駅能登空港</p>	<p>2003年（平成15年）、全国の空港ターミナルビルとしては初めて道の駅に登録された。これにより、航空旅客のみならず、車利用の旅客にもターミナルビルを利用してもらっている。また、同ビル1階にある能登の旅情報センターなどで、能登の魅力を発信している。</p>	

観光施策の充実

観光情報の提供、PR など

「ぶらり能登キャンペーン」と称して、首都圏のシニア世代をターゲットに、能登にしかない魅力（人を中心に食・風景）をPRし、初めての人でも安心して能登の旅ができる企画を展開している。たとえば、「ぶらり能登ガイドブック」では、観光客による能登の施設や店の評価を掲載している。旅行者にとって有益な情報を提供することができ、施設や店を競争させることで能登地域全体の質の向上にもつながっている。

別冊となっている「ぶらり能登エリアマップ」にも工夫がなされている。道路標識の状況や地元民しか知らない景観スポットなど、職員が現地を定期的に巡回することで仕入れた情報を掲載しており、初めての人でも安心して旅行ができるようになっている。



資料：ぶらり能登ガイドブックの内容（ホームページで電子雑誌としてより詳細に見ることができる）

また、職員が年に数回、首都圏の旅行会社まで出向き、能登のPRを行っている。旅行業界にも能登の応援者になってもらい、客に能登旅行を勧めてもらうことが狙いである。空港利用者に占める首都圏居住者の割合は70%以上に上っており、誘客促進施策が一定の成果を上げている。

観光客が減少しやすい冬季期間においては、「能登空港冬季キャンペーン『冬こそ能登へ。』」として、12月1日～3月7日まで羽田からの搭乗者に対して抽選で毎便2名に加能ガニ（石川県産ズワイガニ）と10名に能登の天然塩をプレゼントしている。座席番号を抽選番号とし、当選者は能登空港到着ロビーで発表される。（写真1）



写真1：冬季キャンペーンの当選者番号がフロアで発表される

二次交通の整備

県、市町、能登半島広域観光協会が運行主体となって、能登空港と能登各地とをバス並みの低料金で結ぶ乗り合いタクシー「能登空港ふるさとタクシー」（写真2）を運行している。2003年（平成15年）、2004年（平成16年）に運輸省（当時）の補助を受けて実証実験を行い、2005年（平成17年）から本格運行となった。利用者は年間23,000人～25,000人で、空港利用者の約15%～20%に相当する。開港時からの推移は、横ばい又は漸減である。



写真2：能登空港ふるさとタクシー

能登地域を5つのエリアに分け、エリアごとに運行会社を決めている（2008年度（平成20年度）は800万円の赤字。県、市町、観光団体の3者で均等に赤字補填）。

ふるさとタクシーとは別に、レンタカー業者が3社営業しており、年間11,000人～12,000人が利用している。県内での乗り捨てを無料にするなど利用しやすいように工夫を行っている。

搭乗率保証制度の導入

一定の搭乗率を下回った場合には航空会社に保証金を支払い、逆に上回った場合は航空会社から販売促進協力金を受け取ることができる搭乗率保証制度を導入している。

開港から6年連続で目標搭乗率を達成しており、最初の3年間は販売促進協力金を受け取った（金銭の授受が本来目的ではないので、4年目からは、目標搭乗率の上下4ポイントのゾーン内であれば保証金・協力金の支払いは行わないこととしている）。

地元の搭乗者数の維持・向上

能登地域の9市町、議会、商工団体、観光協会等で構成する「能登空港利用促進同盟会」を設立。能登空港を応援する会員組織「ウイング・ネットワーク」を立ち上げ、常時会員を募集している。2009年度（平成21年度）は法人会員56社、個人会員1,210名が加入。

会報誌の発行、旅行会社とともに会員向けの特別旅行の企画（地元高齢者を対象とした東京ツアー、富士山ツアー等）などを実施。地元住民による10名以上の研修旅行等に、同盟会から助成金を出している。

地元住民の搭乗率は約2割程度を推移している。

学校法人日本航空学園の誘致

空港エリア内に、日本航空高等学校石川（航空科）及び専門学校の日本航空大学校を誘致し、2003年（平成15年）4月に開校した。2009年（平成21年）4月の在籍者は948名（高等学校：525名、専門学校：295名、教職員：128名）で、7割～8割が県外出身者である（タイ・モンゴル等からの留学生も含む）。

（2）効果

搭乗率の維持

搭乗率はおおむね目標搭乗率（62%）を越える水準で推移している。

	搭乗率	目標	販売促進協力金
1年目（2003年7月～翌年6月）	79.5%	70%	約9,700万円受取
2年目（2004年7月～翌年6月）	64.6%	63%	約1,600万円受取
3年目（2005年7月～翌年6月）	66.5%	64%	2,000万円受取 実績が目標の上下1%の範囲であれば 相互に支払いは起きないことに変更
4年目（2006年7月～翌年6月）	65.1%	62%	実績が目標の上下4%の範囲であれば 相互に支払いは起きないことに変更
5年目（2007年7月～翌年6月）	65.4%	62%	
6年目（2008年7月～翌年6月）	62.3%	62%	

出典：石川県企画振興部空港企画課

地元住民の空港利活用人数向上

空港におけるイベントの参加者数は年々増加しており、2006年度（平成18年度）の2万5千人から2009年度（平成21年度）（1月末現在）は4万人と大幅に増加している。

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
25,265人	28,433人	34,591人	41,305人

出典：能登空港賑わい創出実行委員会資料

定住人口の増加

日本航空学園の誘致に伴う経済効果は大きく、学校関連の地元への直接的な発注額は例えば食材だけでも月 2,000 万円以上に上り、年間で数億円の経済波及効果がある。

(3) 成功要因

「空港」という施設の多面的な利用

「空港を単なる通過点ではなく、地域振興の核にする」という知事の強い思いが、当該事業の多様な取り組みを牽引している。空港として搭乗率の確保に努力するのはもちろんのこと、行政センターの合築、地域交流拠点としての活用により、地域住民にとっても「自分たちの空港」としての意識醸成に役立っている。

搭乗率確保のための多様な主体の協力（プラットフォーム）

搭乗率保証制度が、地域にとっては実績の維持を図るインセンティブになっている。航空会社と地元とで結ばれたこの保証制度に基づき、県や関係市町、民間団体、民間企業（タクシー会社、旅行企画会社など）が連携を図り、インバウンド誘致、地元利用の促進の両面から目標搭乗率の達成に向けた取り組みを行っている。

(4) 今後の課題

目標搭乗率（62%）を維持しているものの、搭乗率は減少傾向にある。首都圏をはじめとする全国からの観光誘客の強化と地元住民の利用向上がさらに必要である。

能登空港を核として、能登地域における新たな拠点づくりが図られつつある。今後も、引き続き、県、市町、民間が緊密に連携して、地域の活性化のため、いかに能登空港を活用していくかを考えながら取り組んでいくことが重要である。

関係リンク先

能登空港

<http://www.noto-airport.jp/notosypher/www/index.jsp>

搭乗率保証について

<http://www.noto-airport.jp/notosypher/www/info/detail.jsp?id=125>